

今後、設置・改修を予定する
公園遊具の設置方針は地域の特性等を考慮し
バランスをとりながら
更新をしていきたい

吉村文明議員(公明) 本市は緑の豊かな住みよいまちとして高い評価を得ている。理由の一つには大小様々な公園があることが挙げられるが、今後の公園設備等の維持管理における考え方を聞きたい。



▲公園遊具の適正な更新を

議員 平成25年度に開設予定の都市公園とその開設時期を聞きたい。また、設置・改修を予定する遊具に関する今後の方針は。

都市整備部長 市内で開設する都市公園は3か所を予定しており、日新町4丁目土地区画整理事業区域内の新田公園は25年度末に、西府文化センター西側の緑地及び四谷保育所北側の緑地の2か所は年

成年後見人制度における
法人後見の必要性を
どう考えているか長期的、安定的な支援が
可能となると考える

前田弘子議員(ネット) 市では、平成18年度から都の「成年後見活用あんしん生活創造事業助成」を活用し、社会福祉協議会に委託し権利擁護センター事業を運営している。そこで、市では法人後見の必要性をどう考えているか。

市長 家庭裁判所から選任を受けた法人が、後見事務を行うことで、成年被後見人に対する長期的、安定的な支援が可能となると考えている。

そのため、本市における成年後見人制度の利用推進においても一定の役割を果たしていくものと認識している。

議員 制度の入り口である市長申し立てを市が積極的に行い、法人にケアをつなぐことが行政の責務と思うがどうか。

福祉保健部長 権利擁護センター事例検討会の専門的意見を参考に、法人を含め、それぞれの事案に適した成年後見人候補者を申し立てるよう事務を進めていく。

他府中市インフラマネジメント計画による道路管理の方向性に問題はないか

内に開設予定である。

また、今後の遊具の更新について地域の特性や利用者の意向などを考慮し、健康遊具や幼児遊具などのバランスをとりながら行っていきたいと考えている。

第5次男女共同参画計画
策定に向けた委員会を
設置する考えは委員会設置の予定はないが
市民からの意見を伺いつつ
計画を策定していく

浅田多津子議員(ネット) 市男女共同参画推進懇談会には法的拘束力がなく、その位置付けが曖昧と思う。調査や審議を行い市長に答申ができるよう条例で位置付ける必要が

都調布飛行場を活用し
新島村等との交流を図る
イベントを開催できるか特産品を販売するなどの
イベント開催は可能と考える

遠田宗雄議員(公明) にぎわいのある元気なまちづくりを進めるためには、歴史や文化にとどまらず他市にはない特色を生かしたコミュニティビジネスを広めていくことが大切だと思うが、周辺市におけるコミュニティビジネスの取組を把握しているか。

市民協働推進本部長 NPO法人や市民団体などが主体となつて連携、協力を図りながら福祉や食育、商店街の活性化に向けた取組を行っている事例がある。

議員 本市では、都調布飛行

あると思うが、男女共同参画条例制定の考えはあるか。

市長 市男女共同参画計画を着実に実行するとともに、年度ごとに検討する重点取組項目を解決していく中で、他市等の動向や社会情勢の推移などを注視し検討していきたいと考えている。

議員 第5次男女共同参画計画の策定に向け、市民参加による委員会を設置する考えは。また、同懇談会による第三者評価の結果はどのように生かされてきたか。

市民協働推進本部長 委員会の設置の予定はないが、同懇談会での議論、活動団体の意見パブリック・コメントの実施等、市民からの意見を伺いつつ計画を策定していく。

また、第三者評価の結果を受け、市では事業の見直しや改善策を図るとともに、次年度以降の計画に反映している。

ごみ改革の実施から
3年が経過し、市の評価は「10年間でごみ50%削減」の
目標達成には厳しい状況だが
減量の努力を続けていく

西宮幸一議員(市友会) 市では、平成22年2月に家庭系ごみの収集有料化、戸別収集、ダストボックスの撤去を行い「ごみ改革」を実施したが、3年を経過し、現在の市の評価を聞きたい。

市長 改革前後ではごみ量が27%削減され、成果が出たと評価している。

しかしながら、市環境基本計画で掲げた「10年間でごみ50%削減」の目標達成には厳しい状況にあり、更なる減量に向けて努力を続けていく。

今後は発生・排出抑制に向けた仕組みの検討や次世代への教育推進等、循環型社会の実現に向けて取り組みたいと

きたい。

市民協働推進本部長 相互の特産品を紹介、販売するなどのイベントを開催することは可能と考えている。

※コミュニティビジネス：地域の課題をビジネスの手法を用いて解決する事業活動



▲調布飛行場ターミナルビル

産後の母体ケアや育児支援の
ニーズに対する課題は利用しやすいサービスの在り方や
安定的に利用できる施設の開拓が
課題と認識している

福田千夏議員(公明) 国は出産時の支援強化を図るため、母子を宿泊や日帰りで受け入れる「産後ケアセンター」を整備すると発表した。

本市においても支援の充実が求められるが、現在行われている市の取組を聞きたい。

福祉保健部長 支援が必要な

生後6か月までの乳児とその母親を対象に助産院等で母体ケアや育児支援を行う母児ショートステイ事業、母児デイクケア事業などを行っている。

議員 多様化するニーズに対し、市の対応が間に合うのか疑問を感じるが、提携する助産院数と事業における課題を聞きたい。

子ども家庭部長 助産院は1施設である。事業については「たつち」での相談経過等により実施するが、助産院の受け入れ態勢が整わない場合や利用者の不安等から施設利用を希望しない場合もある。

従って、より利用しやすいサービスの在り方や安定的に利用できる施設の開拓などが課題と認識している。



▲ごみ削減に向けた啓発活動を推進

考えている。

議員 2年前にごみ減量の行動計画を推進する市ごみ改革

実行委員会(仮称)を設置する予定と伺ったが、設置には至っていない。25年度内に設置するべきではないか。

生活環境部長 委員構成や活動内容を関係団体と調整しているところであり、早期に発足できるよう努めていく。

他庁議の情報公開について